

平成25年度 豊能町財務諸表

総務省改訂モデル

総務部財政課

I はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正で確実な執行を目的として現金による収入または支出を記帳の基準とする現金主義を採用しています。

しかし、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を開示することが求められ、豊能町でも財務諸表 4 表の開示に取り組んでいます。

財務諸表を作成することにより、それまでの決算情報では把握できなかったストック（ある時点での資産の状況）を把握したり、地方公共団体の財務情報を一定の基準のもとに比較したりすることができるようになります。

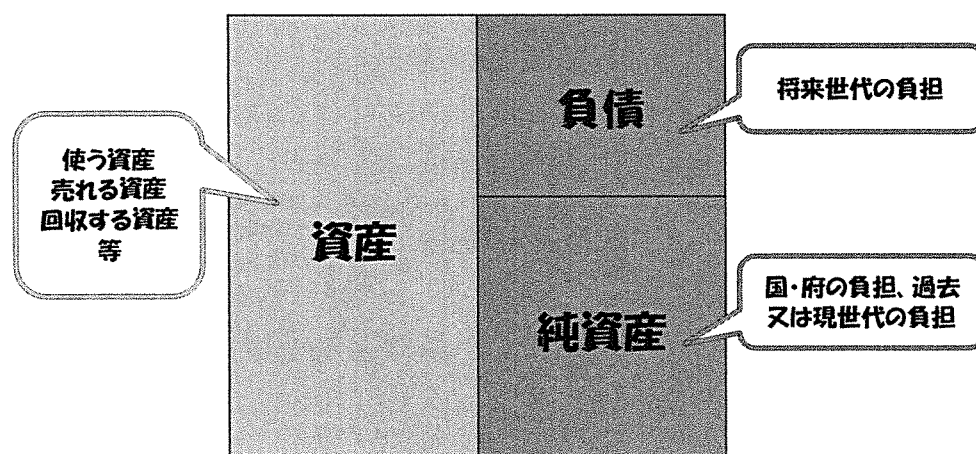
現在、豊能町の財務諸表は、総務省方式改訂モデル（以下改訂モデルという）という方式により作成しています。改訂モデルは、固定資産台帳の整備を必ずしも義務付けておらず、貸借対照表における固定資産の計上額を既存の決算統計のデータを活用して算定するため、自治体の財政的な負担が軽く、全国の自治体の多くで採用されています。

しかし、地方自治体の財務状況を適切に比較するため、平成 27 年 1 月 23 日付の総務大臣通知により、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で、固定資産台帳の整備を含めた統一的な基準による財務諸表を作成するよう要請を受けたところです。この要請を受け、今後 3 年間で豊能町でも統一的な基準による財務諸表の整備を進めていくところです。

II 財務諸表 4 表とは

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

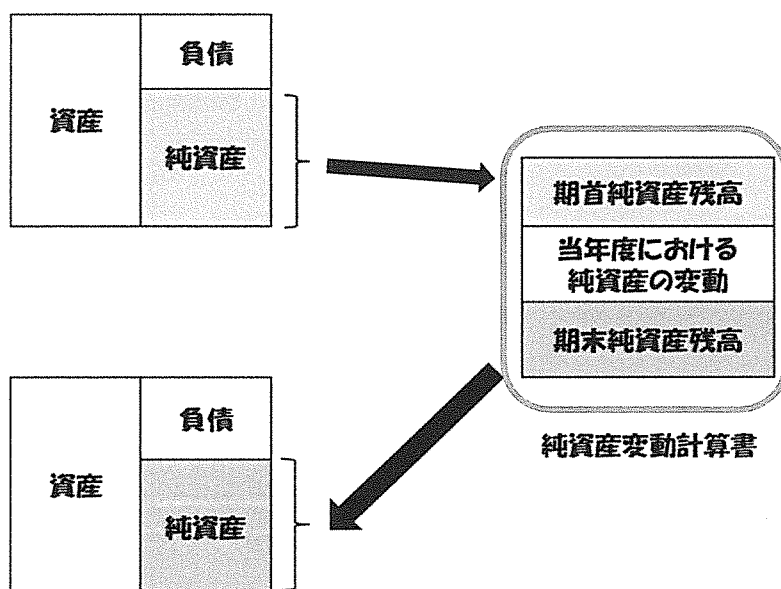


2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産の形成に結び付かない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

3. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



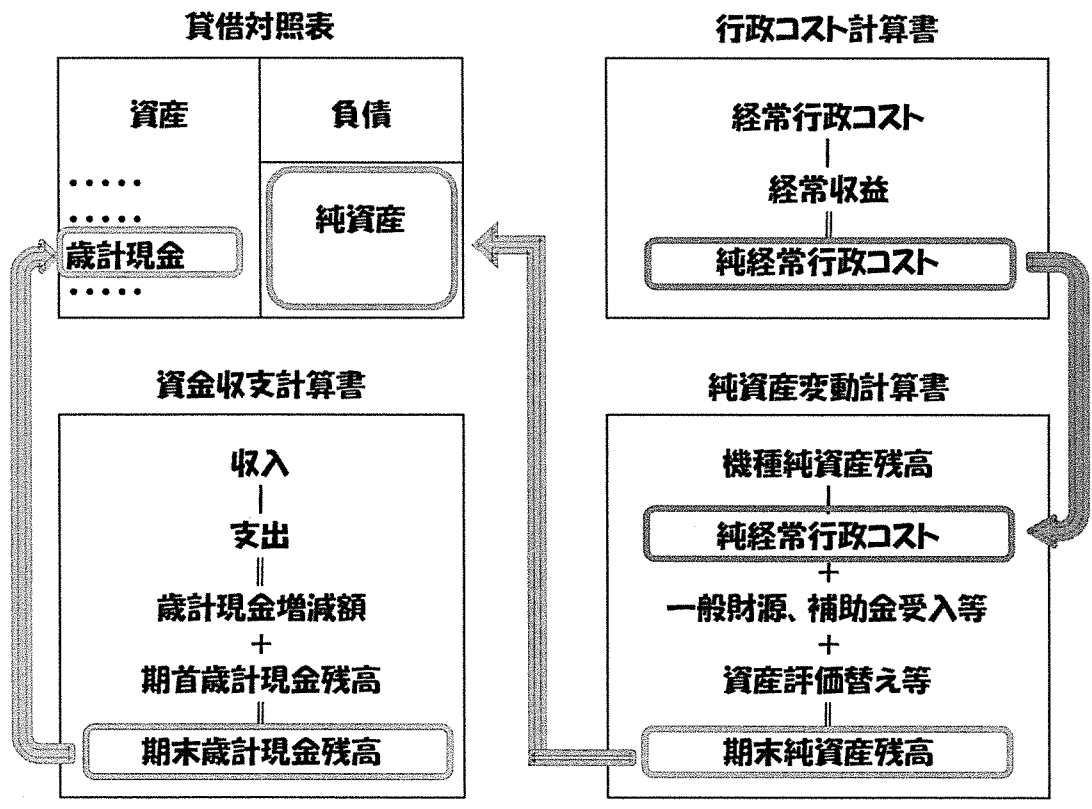
4. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りを性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

- ・ 日常の行政活動による資金収支の状況を表す「経常収支の部」
- ・ 公共事業に伴う資金の使途とその財源を表す「公共資産整備収支の部」
- ・ 投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りを表す「投資・財務的収支の部」

の3つに区分されています。

5. 財務諸表 4 表の相関関係



ではこれ以降、豊能町における各財務諸表の数値を具体的に解説し、豊能町の財務状況を説明していきます。

なお、財務諸表の数値が千円単位であることに對し、解説文は 1 万円を単位としているため、四捨五入の関係で合計金額等が合致しない場合がありますのでご了承ください。

Ⅲ 豊能町の財務諸表 4 表

1. 対象会計範囲

普通会計とは、国の地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づく会計の範囲を指し、本町の場合は、一般会計がその対象となります。

2. 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 貸借対照表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(單位：千元)

借	方	借	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,524,913
①生活インフラ・国土保全	3,398,267	(2) 長期未払金	
②教育	11,676,422	①物件の購入等	0
③福祉	1,672,637	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	394,515	③その他	0
⑤産業振興	607,718	長期未払金計	0
⑥消防	925,505	(3) 退職手当引当金	2,014,675
⑦総務	1,953,453	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,628,517	固定負債合計	7,539,588
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	20,628,517		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	564,249
①投資及び出資金	51,875	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	51,875	(4) 翌年度支払予定退職手当	184,611
(2) 貸付金	27,983	(5) 賞与引当金	101,179
(3) 基金等		流動負債合計	850,039
①退職手当目的基金	683,737		
②その他特定目的基金	216,890	負債合計	8,389,627
③土地開発基金	136,926		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,040,553		
(4) 長期延滞債権	40,792		
(5) 回収不能見込額	△ 13,940		
投資等合計	1,147,263		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,020,936		
②減価基金	677		
③繰計現金	262,738		
現金預金計	2,284,351		
(2) 未収金			
①地方税	20,414		
②その他	897		
③回収不能見込額	△ 66		
未収金計	21,245		
流動資産合計	2,305,596		
資産合計	24,081,376		
		純資産合計	15,691,749
		負債・純資産合計	24,081,376

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,397 千円
②教育	772,663 千円
③福祉	284,121 千円
④環境衛生	55,082 千円
⑤産業振興	108,364 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	35,212 千円
計	1,263,839 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	209,932 千円
②地方債	24,232 千円
③一般財源等	1,029,675 千円
計	1,263,839 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	294,512千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,846,468千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,025,432 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	6,089,163 千円	6,089,163 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,558,412 千円		1,558,412 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,178,571 千円		1,178,571 千円
退職手当負担見込額	2,199,286 千円	2,199,286 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,988,314 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	3,141,846 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,846,468 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,037,118 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,517,334千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,233,928千円です。

[資産の部]

平成 25 年度末の豊能町の「資産」は 240 億 8,137 万円です。「資産」は大きく「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

1 公共資産

「公共資産」は(1)「有形固定資産」と(2)「売却可能資産」から構成されています。(1)「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。平成 25 年度の「有形固定資産」は 206 億 2,852 万円で、前年度より 7,575 万円の減となっています。

なお、(2)「売却可能資産」は、公共資産のうち現在行政目的のために使用されていない資産を表していますが、平成 25 年度は計上していません。

2 投資等

「投資等」には、公営企業や第三セクター等への出資金や貸付金、基金（町の貯金）、長期延滞債権（回収期限到来後、1 年以上経過した債権）などの資産を計上しています。

(1)「投資及び出資金」とは、公営企業や第三セクターなどへの出資金・出えん金で、5,188 万円を計上しています。公営企業（水道事業）や財団法人等への出資が主なもので、前年度からの増減はありません。

(2)「貸付金」には、奨学金の貸付残高の内、返済期限が到来していないものの金額を計上しており、金額は 2,798 万円となっています。貸付金の内、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていないものは、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されます。

(3)「基金等」には、資金を使用する際に積み立てた資金を取り崩して使用する「特定目的基金」と、基金の運用益を使用する「定額運用基金」があります。「基金等」の内、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。平成 25 年度の計上額は 10 億 4,055 円で、前年度より 3,313 万円の増となっています。

(4)「長期延滞債権」とは、納付期限などから 1 年以上経過しても未収入となっている債権で、平成 25 年度は、4,079 万円を計上しています。

(5)「回収不能見込額」は、長期延滞債権の内、過去の実績などを参考に算出した一定の額を、計上しています。平成 25 年度は、長期延滞債権 4,079 万円の内 1,394 万円を「回収不能見込額」に計上しています。

3 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されます。

(1)「現金預金」には「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。「財政調整基金」や「減債基金」は将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。「歳計現金」はその年度の収入から支出を差し引いた残高です。平成 25 年度は、これらの合計 22 億 8,435 万円を計上しており、前年度より 1 億 4,954 万円の増となっています。財政調整基金の積立や、町の収支額（歳入－支出の額）が増となったことが要因です。

(2)「未収金」は、本来 25 年度中に収入しなければならない債権で、まだ収入がないものの内、滞納期間が 1 年未満のものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。また、「長期延滞債権」と同様に、一定の金額を「回収不能見込額」として計上しています。平成 25 年度は、2,125 万円の未収金を計上していますが、回収不能見込額を差し引くと、将来収入が見込まれる金額は 2,118 万円であることを示しています。

[負債の部]

1 固定負債

町が支払わなければならない債務の金額を表す負債の内、翌年度以降に支払や返済が行われる予定のものを「固定負債」といいます。

(1)「地方債」には、町の借金である地方債の内、翌々年度（今回は 27 年度）以降に償還されるものが計上されます。豊能町の場合、55 億 2,491 万円を計上しています。

(2)「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、まだ支払っていない額などを計上しています。平成 25 年度は計上していません。

(3)「退職手当引当金」は、町の職員全員が仮に 25 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を計上するものです。（26 年度支払分を除く。）平成 25 年度は 20 億 1,468 万円を計上しており、前年度より 1 億 4,866 万円の減となっています。（実際に退職する時点ではさらに大きい額になります）。

2 流動負債

「流動負債」とは、負債の内、1 年以内に支払や返済をしなければならないものです。

(1)「翌年度償還予定地方債」は、地方債のうち 26 年度に償還予定の金額で、5 億 6,425 万円を計上しています。「固定負債」の「地方債」との合計が、町の地方債（借金）残高です。

(2)「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、(3)「未払金」は、ともに翌年度（平成 26 年度）に支払う義務のある債務ですが、平成 25 年度は該当ありません。

(4)「翌年度支払予定退職手当」職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払予定の額で、1 億 8,461 万円を計上しています。この金額と、固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が、25 年度末で職員全員が退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。

(5)「賞与引当金」は、翌年度（26 年度）に支給される賞与のうち平成 25 年度の勤労に対し支給される金額で、1 億 118 万円を計上しています。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国府補助金等

「公共資産等整備国府補助金等」とは、財産を取得した財源のうち国・府から補助を受けた部分です。平成 25 年度は 37 億 1,440 万円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、財産を取得した財源のうち、上記の国府補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。平成 25 年度は 154 億 6,692 万円を計上しています。

3 その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降、資産の形成目的以外のために使用できる財源を表しています。

豊能町は 34 億 8,958 万円のマイナスになっていますが、翌年度以降使用できる財源を前倒しで使用しているということになります。

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

町が直接行う資産整備以外に、他団体や民間への支出金により資産を形成した場合、この項目に金額が計上されます。平成 25 年度末現在で、12 億 6,384 万円の資産がこの方法で形成されており、その内 10 億 2,968 万円は、一般財源で賄っています。

※ 2 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたものの以外にパソコンやコピー機、公用車のリースなど将来負担となる可能性のあるものを計上しており、平成 25 年度末現在で 2 億 9,451 万円を計上しています。

※ 3 交付税措置地方債の金額

地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがあります。平成 25 年度末現在の地方債残高 60 億 8,916 万円の内、48 億 4,647 万円は、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法における、健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。豊能町が将来負担すべき実質的な負担額を 30 億 3,712 万円と計上しています。

※ 5 土地及び減価償却累計額

平成 25 年度末の有形固定資産合計 206 億 2,852 万円のうち土地が 35 億 1,733 万円で、残りの 171 億 1,118 万円が、建物を含む償却資産です。一方、減価償却累計額は 192 億 3,393 万円で、償却資産の取得額は、合計で 363 億 4,511 万円、減価償却は、約 53%完了しています。

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕													
【経常行政コスト】													(単位：千円)
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,762,344	31.1%	60,360	421,519	193,128	163,849	38,510	264,065	506,150	114,763		0
	(2)退職手当引当金繰入等	103,843	1.8%	△ 2,805	5,500	34,916	△ 8,539	18,264	8,414	49,438	△ 1,345		0
	(3)賞与引当金繰入額	101,179	1.8%	3,498	24,027	13,413	10,650	4,178	20,762	22,970	1,680		0
	小 計	1,967,366	34.8%	61,054	451,046	241,457	165,960	60,952	293,241	578,558	115,098		0
2	(1)物件費	788,872	13.9%	22,085	209,001	108,142	172,711	6,432	40,205	228,383	3,933		0
	(2)維持補修費	133,717	2.4%	68,213	16,162	3,189	20,575	512	450	24,816	0		
	(3)減価償却費	773,087	13.7%	99,033	396,917	121,131	46,953	51,446	21,692	35,915	0		
	小 計	1,695,676	30.0%	189,331	622,080	232,462	240,239	58,390	62,347	288,894	3,933	0	0
3	(1)社会保険給付	486,979	8.6%		6,468	480,383	127						
	(2)補助金等	505,527	8.9%	5,296	19,544	44,846	331,843	18,040	18,770	64,137	3,051		0
	(3)他会計等への支出額	813,201	14.4%	98,857	0	598,494	115,070	0	760	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	104,196	1.8%	0	0	93,000	0	0	0	11,196	0		0
	小 計	1,909,903	33.7%	104,153	26,013	1,216,723	447,040	18,040	19,550	75,333	3,051		0
4	(1)支払利息	81,654	1.4%								81,654		
	(2)回収不能見込計上額	4,584	0.1%									4,584	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	86,238	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	81,654	4,584	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,659,183		354,538	1,099,139	1,690,642	853,239	137,382	375,138	840,785	122,082	81,654	4,584
(構 成 比 率)				6.3%	19.4%	29.9%	15.1%	2.4%	6.6%	16.6%	2.2%	1.4%	0.1%
【経常収益】													
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	80,667		20,113	26,448	9,954	5,108	1,174	211	17,659	0	0	0
2	分担金・負担金・寄附金 c	160,104		0	13,178	26,623	18,076	0	94,797	7,278	0	0	152
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		240,771		20,113	39,626	36,577	23,184	1,174	95,008	24,937	0	0	152
d/a		4.3%		5.7%	3.6%	2.2%	2.7%	0.6%	25.3%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		5,418,412		334,425	1,059,513	1,654,065	830,055	136,208	280,130	915,848	122,082	81,654	4,584
													△ 152

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常行政コスト」で表わし、施設利用料など主に行政サービスの過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表わします。豊能町では、「経常行政コスト」は56億5,918万円、「経常収益」は2億4,077万円（受益者負担比率は4.3%）で「純経常行政コスト」は54億1,841万円です。

「経常行政コスト」は、「人件費」や「物件費」など、要した経費の性質と、「生活インフラ・国土保全」や、「教育」など、経費の目的ごとに区分して計上されています。

なお、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書					
〔 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日 〕					
	(単位: 千円)				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,673,116	3,744,591	15,648,023	△ 3,719,498	0
純経常行政コスト	△ 5,418,412			△ 5,418,412	
一般財源					
地方税	2,074,999			2,074,999	
地方交付税	2,109,570			2,109,570	
その他行政コスト充当財源	417,712			417,712	
補助金等受入	848,909	150,844		698,065	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 14,145			△ 14,145	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			347,656	△ 347,656	
公共資産処分による財源増			△ 3,066	3,066	
貸付金・出資金等への財源投入			55,029	△ 55,029	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 168,434	168,434	
減価償却による財源増		△ 181,027	△ 592,060	773,087	
地方債償還に伴う財源振替			179,773	△ 179,773	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	15,691,749	3,714,408	15,466,921	△ 3,489,580	0

1 概要

純資産残高全体をみると、期首純資産残高（平成 24 年度末現在）156 億 7,312 万円に対し、期末人資産残高（平成 25 年度末現在）156 億 9,175 万円と、1,863 万円の増となっています。

純資産は、今までの世代が負担してきた部分ですので、平成 25 年度の 1 年間で、この負担部分が 1,863 万円増加したこととなります。

2 純経常行政コスト

地方税 21 億 4,366 万円、地方交付税 19 億 8,817 万円、その他行政コスト充当財源 4 億 3,704 万円を合計した一般財源 45 億 6,886 万円よりも、純経常行政コスト 54 億 4,381 万円が上回ることとなりましたが、補助金等受入 6 億 2,928 万円などを含むと、期首に 158.億 9,605 万円あった純資産残高が、当期において 2 億 2,293 万円減少し、156.億 7,312 万円となっています。

平成 25 年度の純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」54 億 1,841 万円に対して、「一般財源」と「補助金等受入」の合計は 53 億 35 万円で、差引 1 億 1,807 万円のコスト超過であることが分かります。ただ、「純経常行政コスト」に計上されている減価償却費には、国県補助

金を財源としている部分があり、その金額 1 億 8,103 万円を考慮すると、6,296 万円財源超過部分があるということになります。

3 科目振替

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金への財源投入」の金額は、平成 25 年度の資産形成に使用された一般財源の金額を示します。普通建設事業に対して 3 億 4,766 万円、公共資産の整備等を目的とした基金の積立や、奨学金の貸付に 5,503 万円を使用したことにより、この金額が計上されたものです。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」の金額は、公共資産整備のために束縛されていた金額が、一般財源として振り替えられたことを示します。平成 25 年度は、土地の売却により 307 万円、公共施設整備基金等、各基金を取り崩した金額や、奨学金の返還等により、1 億 6,843 万円が計上されています。

「減価償却による財源増」の金額は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値の減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。平成 25 年度は、国府補助金等を財源とする部分 1 億 8,103 万円、一般財源等を財源とする部分 5 億 9,206 万円が「その他一般財源等」へ振り替えられています。

「地方債償還に伴う財源振替」の金額は、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が、償還により一般財源に置き換わります。平成 25 年度は、社会資本整備のために発行した地方債 1 億 7,977 万円の償還が、「公共資産等整備一般財源等」として拘束されたことを表しています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書	
〔自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日〕	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	2,044,326
物件費	788,872
社会保障給付	486,979
補助金等	505,527
支払利息	81,654
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	674,207
その他支出	147,862
支出合計	4,729,427
地方税	2,072,108
地方交付税	2,109,570
国県補助金等	605,065
使用料・手数料	80,791
分担金・負担金・寄附金	87,956
雑収入	84,914
地方債発行額	434,524
基金取崩額	85,005
その他収入	330,046
収入合計	5,889,979
経常的収支額	1,160,552
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	700,400
公共資産整備補助金等支出	104,196
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,831
支出合計	817,427
国県補助金等	243,844
地方債発行額	201,900
基金取崩額	129,000
その他収入	72,148
収入合計	646,892
公共資産整備収支額	△ 170,535

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,576
基金積立額	348,942
定額運用基金への繰出支出	15
他会計等への公債費充当財源繰出支出	126,163
地方債償還額	473,998
長期未払金支払支出	0
支出合計	952,694
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,581
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,266
その他収入	2,549
収入合計	10,396
投資・財務的収支額	△ 942,298
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	47,719
期首歳計現金残高	215,019
期末歳計現金残高	262,738

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,547,267
地方債発行額	△ 636,424
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,499,548
地方債償還額	555,652
財政調整基金等積立額	101,800
基礎的財政収支	68,747

1 概要

「公共資産整備収支の部」では、公共資産を整備するための支出額 8 億 1,743 万円に対して、国や府の補助金、地方債等、施設整備のための収入（特定財源）が 6 億 4,689 万円であるため、1 億 7,054 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は、地方債の償還、奨学金の貸付や、基金への積立等 9 億 5,269 万円に対し、収入額が 1,040 万円であるため、9 億 4,230 万円の赤字となっています。

この二つの収支不足を「経常収支の部」の黒字 11 億 6,055 万円で穴埋めをしている形となりますが、三つの収支の部の差し引きは 4,772 万円の黒字であり、期末において歳計現金残高が増加しています。